

事務事業マネジメントシート(平成28年度実績と平成29年度計画)

平成29年11月27日更新

事務事業名	女性・子ども支援事業(まち・ひと・しごと)				<input checked="" type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連
総合計画体系	政策	2	福祉の健康		所属部	健康福祉部	課長名 後藤 圭子
	施策	4	子育て支援の充実		所属課	女性・子ども支援室	担当者名 古庄 一也
	施策の柱	18	相談支援体制の充実		所属班	女性・子ども支援班	(内線) 2320
予算科目	会計一般	款 2	項 1	目 25	事業連番 11656	根拠法令 児童福祉法 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律	成果優先度評価結果 ③ コスト削減優先度評価結果 ①
終了、開始年度	<input checked="" type="checkbox"/> 28年度で終了 <input type="checkbox"/> 28年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 27 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)	

★事務事業の概要(PLAN)

【事業の内容】	平成27年4月に「女性・子ども支援室」を設置し、女性・子どもに関する相談事業を実施している。その他に、地域の家族見守りサポーター養成講座、ステップアップセミナーの開催及び虐待防止キャンペーン等を実施している。 また、女性・子ども支援協議会や要保護児童対策及びDV防止対策等地域協議会の運営も行っている。 平成28年4月からは「配偶者暴力相談支援センター事業」を行い、被害者(相談者)の負担軽減及び二次被害防止を図っている。
【業務の流れ】	女性・子どもに関する相談を受け、場合によっては関係機関につなぐ。 地域サポーター養成講座の立案・実施。 ステップアップセミナー委託業者選定についてはプロポーザルを実施し、応募事業者からのプレゼンテーションにより内容の審査及び評価を行い、選定委員会を開催した後、業務を委託。 虐待防止月間の11月に街頭キャンペーンを行い、チラシ等を配布。
【主な予算費目】	報酬費、報償費、需用費(消耗品費・食糧費) 役務費、委託料、負担金補助及び交付金
【意見や要望】	協議会からは、関係機関及び庁舎内での連携が必要であるとの意見がある。また、相談機関の周知及び職員の後継者育成が必要であるとの意見がある。

1 現状把握の部(DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 28年度実績(28年度に行った主な活動)(DO)	女性・子どもに関する相談事業の実施 サポーター養成講座及びステップアップセミナー、虐待防止キャンペーンの実施 支援ネットワークの構築 女性・子ども支援協議会・要保護児童対策及びDV防止対策等地域協議会の運営	29年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 28年度と同様であるが、女性・子ども支援事業(事業番号: 1165)に統合する。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 件 ア: 活動件数 イ: サポーター養成講座受講者数	予算の主な増減の理由 女性・子ども支援事業と統合したため減。
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 市民(女性・子ども)	(単位) 人 ア: 18歳未満の人口 イ: 成人女性の人口	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 気軽に相談できる	(単位) 人 ア: サポーター登録者数 イ:	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
*③成果指標設定の理由と29年度目標値設定の根拠 地域での見守りを実施し、気軽に相談できるサポーター登録者を増やすことにより、女性・子ども支援室と連携し、身近な地域で話を聴く体制をつくることで、気軽に相談できると考え設定した。		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 9,128

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	27年度 実績(決算)	28年度 実績(決算)	28年度 目標(当初予算)	28年度 実績(決算)	28年度 目標(当初予算)	予定	見込	見込
① 活動指標	ア 件		3,749	950	4,051					
	イ 人		32	30	12					
② 対象指標	ア 人		12,818	13,300	13,115					
	イ 人		24,382	24,000	25,219					
③ 成果指標	ア 人		8	15	7					
	イ									
投資 入 費 量	国庫支出金	千円		4,915	665					
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	繰入金	千円								
	一般財源	千円	9,112	5,827	9,955					
	(A) 事業費計	千円	9,112	10,742	10,620					
(A)のうち指定経費	千円	0	0	0						
(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0						
正規職員従事人数	人		2	2	3					
延べ業務時間	時間		3,500	4,000	4,141					
(B) 人件費計	千円		12,995	15,936	15,474					
トータルコスト(A)+(B)	千円		22,107	26,678	26,094					

事務事業名	女性・子ども支援事業（まち・ひと・しごと）	所属部	健康福祉部	所属課	女性・子ども支援室
-------	-----------------------	-----	-------	-----	-----------

## 2 評価の部（CHECK）

\*原則は28年度の事後評価、ただし複数年度事業は28年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①28年度目標達成度評価	<input type="checkbox"/> 達成した <input checked="" type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】 サポーター養成講座の実施時期（11月～2月）が当初の計画より遅くなり地域の拠点づくりができなかった。
	②29年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 相談できる場所として認知されてきており相談件数、サポーター養成講座の受講者ともに達成できる見込みである。
有効性評価	③成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 身近に相談できる場所として認知されてきており、相談件数も増加している。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある⇒（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 相談内容は様々であり、それぞれの相談内容に応じた知識が必要になり統廃合は難しい。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 相談員3人の人件費や女性の自立のためのセミナー開催の経費、サポーター養成講座の講師謝金等のみであり削減余地はない。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 相談員3人の報酬であり削減余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 誰でも相談できる窓口であり公平である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 行政の手続きや制度についての知識も必要である。また、必要に応じて他団体と連携を図っており役割分担は適性である。

## 3 評価結果の総括（CHECK）

新たに相談窓口を設置したことにより、職員もより深く相談者に関わることができるようになった。体制が充実したことにより相談件数も増加している。

## 4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

- 廃止   休止   目的再設定   事業統廃合・連携   事業のやり方改善（有効性改善）  
事業のやり方改善（効率性改善）   事業のやり方改善（公平性改善）  
現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事業番号：11652の女性・子ども支援事業と統合する。

(2) 改革・改善による期待成果  
 （廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策